



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東  
 コード番号 9994 URL http://www.yamaya.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 山内 英靖  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田原口 裕基 TEL 022-742-3114  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	150,003	△10.8	△251	—	1,438	△66.0	△7,979	—
2020年3月期	168,168	0.2	4,163	△39.6	4,227	△39.1	205	△93.6

(注) 包括利益 2021年3月期 △11,806百万円 (—%) 2020年3月期 △1,059百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△735.98	—	△28.7	2.4	△0.2
2020年3月期	18.98	—	0.6	6.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 24百万円 2020年3月期 13百万円

(参考) EBITDA 2021年3月期 3,366百万円(△50.9%) 2020年3月期 6,853百万円(△29.3%)

\*EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	57,614	24,378	41.2	2,188.34
2020年3月期	63,320	36,659	50.4	2,944.59

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,725百万円 2020年3月期 31,925百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△490	△1,211	4,652	8,664
2020年3月期	677	△752	△3,845	5,714

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	498	242.3	1.6
2021年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	542	—	1.9
2022年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		17.9	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	△6.1	224	—	1,900	498.4	1,200	—	110.68
通期	152,000	1.3	4,000	—	5,000	247.5	2,900	—	267.49

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年3月期	10,847,870株	2020年3月期	10,847,870株
2021年3月期	6,122株	2020年3月期	5,914株
2021年3月期	10,841,845株	2020年3月期	10,842,027株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,201	△89.2	1,763	△22.9	3,255	△0.4	2,353	29.0
2020年3月期	38,870	△45.7	2,286	△29.0	3,269	△9.6	1,824	△25.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	217.09	—
2020年3月期	168.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	41,052	31,828	77.5	2,935.71
2020年3月期	43,190	29,847	69.1	2,752.98

(参考) 自己資本 2021年3月期 31,828百万円 2020年3月期 29,847百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、前事業年度の2019年10月より、東日本地域において当社が運営する198店舗の店舗運営に係る事業を、やまや東日本株式会社に分割して承継いたしました。これにより売上高および営業利益・経常利益は前期実績を下回りましたが、子会社からの配当増や、特別損失が減少したこと等により当期純利益は大きく上回りました。本件分割は、当社と当社完全子会社間で行われる吸収分割であり、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) 今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の抑制などにより、個人消費や雇用情勢の低迷が続く厳しい状況となりました。

こうした状況において、当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)における当社グループ連結業績は、売上高1,500億3百万円(前年同期比10.8%減)、営業損失2億51百万円(前年同期は営業利益41億63百万円)、経常利益14億38百万円(前年同期比66.0%減)となりました。また、第3四半期において、当社の連結子会社であるチムニー(株)に係るのれんの減損損失を64億2百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失79億79百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2億5百万円)となりました。

なお、こののれんの減損損失により、連結上の純資産は減少いたしますが、酒販事業における業績は良好であり、当社単体としての経営成績に及ぼす影響はございません。また、これにより、2022年3月期以降は、のれんの残償却期間である12年あまりに渡って、年間4億92百万円の償却負担がなくなり、同期間中は、連結上の営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益を、押し上げる効果が見込まれます。

当連結会計年度末において、酒販事業341店(前年同期比8店増)、外食事業795店(同160店減)、グループ合計店舗数1,136店(同152店減)を運営しています。

また、2月13日には福島県沖、3月9日には宮城県沖をそれぞれ震源とする地震が発生いたしました。これらの地震による被害は軽微であり、当期の経営成績に及ぼす大きな影響はございません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(酒販事業)

酒販事業における売上高は1,348億57百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は62億27百万円(同54.4%増)となりました。

昨年4月7日に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、日本政府の緊急事態宣言が発令されました。ステイホームが呼びかけられ、学校の休校やテレワークの推進もあって、巣ごもり需要が大きくなりました。特にゴールデンウィークは、売上の伸びが最大となりました。7月にはG・O・T・Oトラベルが始まりましたが、同感染症拡大の第2波が発生したことで自治体独自の緊急事態宣言などが出されました。これにより、帰省のないお盆となり、巣ごもり需要は続き、ギフトの売上も伸びました。10月には酒税法改正があったため、9月にビール類新ジャンルの仮需が起きました。当社では早期から新ジャンルの販売強化に努めており、この仮需でも売上を増やしました。11月になると同感染症拡大の第3波が発生しました。全国でまた移動の制限が呼びかけられ、正月も帰省需要のないものとなりました。それに代わり帰歳暮と呼ばれるギフトの売上が増えました。飲食店の営業時間短縮などが再び要請され、年末の忘年会需要などもなくなる中で、今年1月には再び政府から、東京近郊に緊急事態宣言が出されました。対象地域が追加され、期限も延長されて、解除は3月下旬となりました。しかしその解除前に宮城県が独自の緊急事態宣言を出すなどしており、家庭需要はなおも続いています。

インターネットで事前にご注文を承り、車でご来店していただいて、受け取りができる「やまやドライブスルー」を、全店舗に展開しました。

新規出店として、杜せきのした店(宮城県)、鶴岡大塚店(山形県)、古河店、日立滑川店(茨城県)、香芝五位堂店(奈良県)、三田対中店、伊丹瑞穂店(兵庫県)、福山木之庄店(広島県)、福津店(福岡県)の9店を開店しました。また、水戸業務店(茨城県)を閉店しました。これにより、2021年3月末における酒販事業の総店舗数は341店(前年同期比8店増)となりました。

(外食事業)

外食事業における売上高は157億64百万円(前年同期比67.0%減)、営業損失は64億90百万円(前年同期は営業利益1億16百万円)となりました。

外食事業では、一時的にはG・O・T・Oイート事業の影響もあって、客数が回復する展開もありましたが、第3波にもおよび新型コロナウイルス感染症の拡大と、それに対する緊急事態宣言の発出等

により、営業時間の短縮や休業の要請に協力することとなりました。そうした中で居酒屋の需要は大きく減少し、極めて厳しい状況となりました。

こうした状況の中で、お客様の行動パターンの変化への対応として、従来の居酒屋スタイルから食事を中心とした業態の開発を進めております。「ウイズコロナ」のフォーマットとして、「焼肉牛星」、「大衆食堂 安べゑ」、「和食旬菜 海鮮料理 はなの屋」といった業態の展開は順調に進捗しており、引き続き業績の回復を図ってまいります。

2021年3月末の飲食直営店は411店(前年同期比108店減)、飲食F C店は384店(同52店減)となり、飲食店の総店舗数は、795店(同160店減)となりました。

## ② 今後の見通し

新型コロナウイルスワクチンの接種が進捗するにつれて、国内消費活動も今期中には活性化に向かうものと期待されます。

こうした中で、次期の連結業績は、売上高1,520億円(前年同期比2.0%増)、営業利益40億円(前年同期は営業損失2億51百万円)、経常利益50億円(前年同期比247.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益29億円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失79億79百万円)を見込んでおります。

### (酒販事業)

単ごもり需要は徐々に減退を見せるものと考えられます。また、2020年10月に酒税法改正があり、それによる仮需が9月に発生したことから、次期の売上高はわずかに減少するものと捉えております。こうしたことから、次期の酒販事業の売上高は1,300億円(前年同期比2.9%減)を見込みます。

### (外食事業)

感染拡大防止に努めつつ、収束後にある程度の業績が回復できると見込まれる居酒屋スタイルの店舗は維持してまいります。その一方で、一部店舗は食事を中心とした業態への転換も進めてまいります。次期の外食事業の売上高は232億円(前年同期比+46.9%増)を見込みます。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。上記の前年同期比は、2021年3月期の業績に同会計基準を適用したものと仮定して算定しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### 財政状態

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して57億05百万円(△9.0%)減少し、576億14百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して36億49百万円(12.6%)増加し、325億37百万円となりました。これは、現預金が29億35百万円増加が主な要因です。

固定資産は前連結会計年度末と比較して93億55百万円(△27.2%)減少し、250億76百万円となりました。

#### (負債)

総負債は、前連結会計年度末と比較して65億75百万円(24.7%)増加し、332億36百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して61億82百万円(28.2%)増加し、281億33百万円となりました。これは、買掛金9億5百万円増加、短期借入金の43億61百万円増加が主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3億92百万円(8.3%)増加し、51億2百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して122億80百万円(△33.5%)減少し、243億78百万円となりました。

## ② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて29億49百万円（51.6%）増加し、86億64百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、4億90百万円となりました。（前年同期は得られた資金が6億77百万円）主な要因は、税金等調整前当期純利益が△91億78百万円となり、割増退職金の支払い額が2億48百万円発生したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同期と比べ4億58百万円（60.9%）増加し、12億11百万円となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入が10億23百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出11億15百万円があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、46億52百万円となりました。（前年同期は使用した資金が38億45百万円）主な要因は借入金の増加（純額）で52億85百万円増加したことなどによるものであります。

## (参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	39.2	41.9	45.2	50.4	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.7	49.0	33.8	34.5	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	0.9	2.2	9.4	△23.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	133.6	488.8	392.1	107.4	△14.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）・短期借入金を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## (利益配分に関する基本方針)

株式会社やまやは、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して、株主への配当を実施していくことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことにしております。なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めております。

## (当期の配当)

2021年3月期の期末配当金につきましては、通期の連結決算業績を考慮し、1株あたり普通配当24円、記念配当2円、計26円といたします。既に実施済みの、2020年9月30日を基準日とする中間配当金1株あたり通配当24円と合わせ、2021年3月期の年間配当金は1株あたり50円となります。期末配当金のお支払は2021年6月7日より開始いたします。

## (次期の配当予想)

2022年3月期の年間配当金につきましては、配当方針に基づき、1株当たり中間配当として24円、期末配当として24円の合計48円の配当を実施する予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社全社及び関連会社1社で構成されております。当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

### (酒販事業)

株式会社やまや（以下、当社という）、やまや関西株式会社及びやまや東日本株式会社の店舗部門・通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

やまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社とやまや関西株式会社・やまや東日本株式会社及びチムニー株式会社への卸売を行うとともに、当社グループ外への卸売及び小売を行っております。

大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入しております。

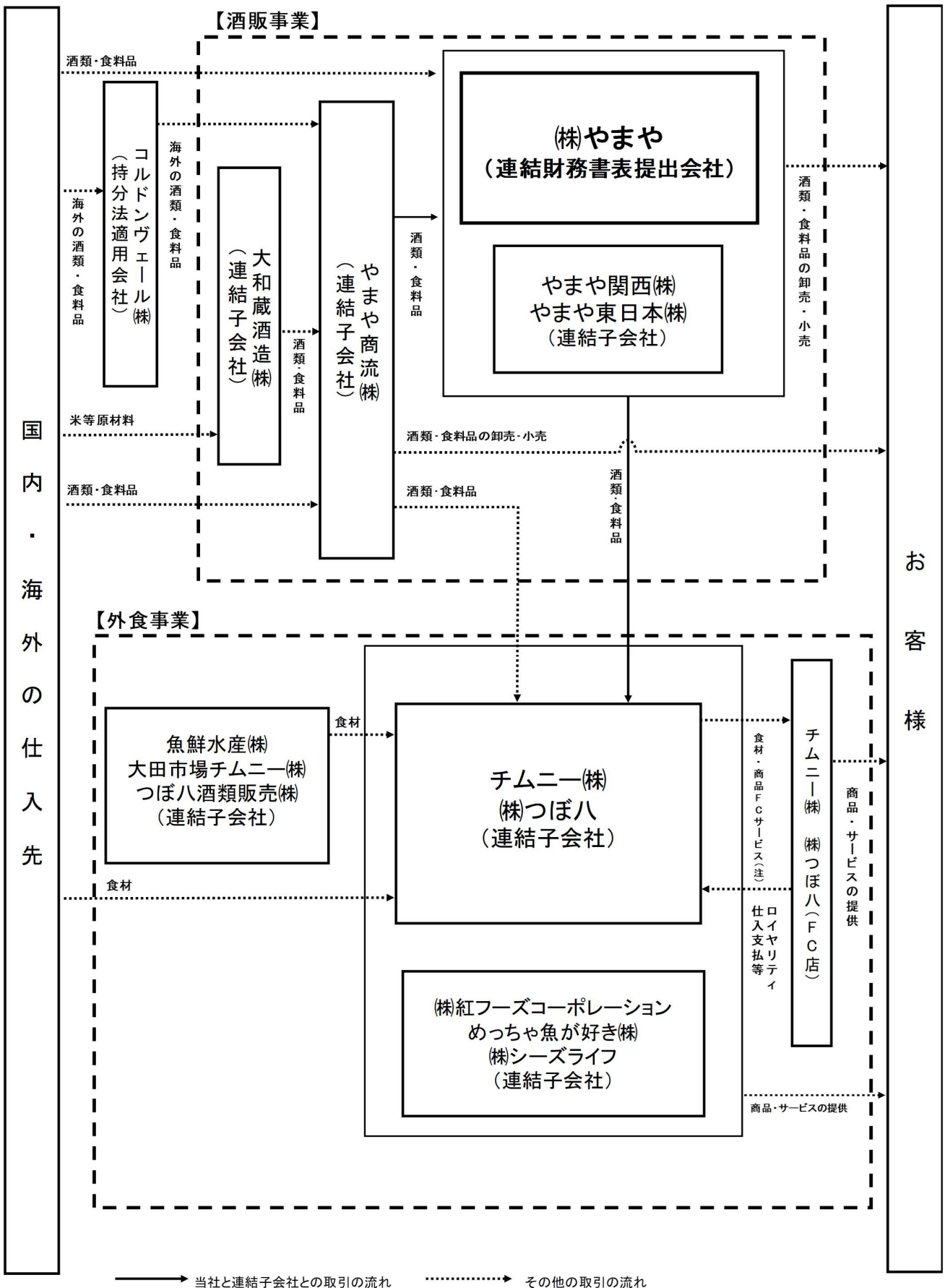
### (外食事業)

チムニー株式会社は、魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社、大田市場チムニー株式会社及び株式会社シーズライフを連結子会社とし、居酒屋を中心とした飲食業を営んでおり、商品・サービスの提供を行っております。当社及びやまや商流株式会社より飲料等の仕入を行っております。

また、株式会社つぼ八は、つぼ八酒類販売株式会社を連結子会社とし、居酒屋を中心とした飲食業を営んでおり、商品・サービスの提供を行っております。

事業系統図 (2021年 3月31日)

当社および主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)FCサービスとは、主に店舗の経営に関する指導、ノウハウや情報の提供等であります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,729	8,664
売掛金	4,814	5,075
商品及び製品	15,275	15,674
仕掛品	89	78
原材料及び貯蔵品	52	50
前払費用	1,032	896
その他	2,178	2,485
貸倒引当金	△283	△387
流動資産合計	28,888	32,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,438	31,731
減価償却累計額	△27,086	△26,065
建物及び構築物 (純額)	6,351	5,665
機械装置及び運搬具	1,930	1,970
減価償却累計額	△1,796	△1,834
機械装置及び運搬具 (純額)	134	136
工具、器具及び備品	9,366	9,274
減価償却累計額	△8,655	△8,596
工具、器具及び備品 (純額)	711	678
リース資産	2,156	2,146
減価償却累計額	△1,831	△1,903
リース資産 (純額)	325	242
土地	4,726	4,722
建設仮勘定	14	12
有形固定資産合計	12,263	11,459
無形固定資産		
ソフトウェア	94	84
のれん	9,296	2,341
その他	28	25
無形固定資産合計	9,420	2,451
投資その他の資産		
投資有価証券	912	894
関係会社株式	757	890
破産更生債権等	109	109
長期前払費用	103	118
退職給付に係る資産	25	65
差入保証金	9,249	8,346
繰延税金資産	1,576	678
その他	103	163
貸倒引当金	△90	△99
投資その他の資産合計	12,748	11,165
固定資産合計	34,432	25,076
資産合計	63,320	57,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,853	9,759
短期借入金	6,000	10,550
1年内返済予定の長期借入金	312	124
リース債務	152	102
未払金	1,861	1,497
未払費用	996	849
未払法人税等	835	1,577
未払消費税等	858	1,116
預り金	496	594
賞与引当金	512	829
その他	1,072	1,131
流動負債合計	21,951	28,133
固定負債		
長期借入金	49	706
退職給付に係る負債	315	274
リース債務	339	249
役員退職慰労引当金	562	624
資産除去債務	1,519	1,733
その他	1,924	1,513
固定負債合計	4,710	5,102
負債合計	26,661	33,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,799	5,815
利益剰余金	22,832	14,343
自己株式	△8	△8
株主資本合計	31,871	23,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	318
退職給付に係る調整累計額	△9	8
その他の包括利益累計額合計	53	327
非支配株主持分	4,734	653
純資産合計	36,659	24,378
負債純資産合計	63,320	57,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	168,168	150,003
売上原価	111,558	111,033
売上総利益	56,609	38,970
販売費及び一般管理費	52,445	39,221
営業利益又は営業損失(△)	4,163	△251
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	24	14
受取手数料	69	35
保険金収入	35	28
持分法による投資利益	13	24
雇用調整助成金	—	1,497
その他	117	377
営業外収益合計	271	1,990
営業外費用		
支払利息	6	33
店舗改装費用	34	14
店舗閉鎖損失	105	206
災害による損失	20	14
その他	40	30
営業外費用合計	207	300
経常利益	4,227	1,438
特別利益		
固定資産売却益	160	54
受取補償金	207	107
退職給付に係る調整額	—	26
その他	3	—
特別利益合計	371	188
特別損失		
固定資産売却損	53	24
減損損失	3,661	8,296
投資有価証券評価損	11	395
割増退職金	—	248
新型コロナウイルス対応による損失	—	1,744
その他	83	96
特別損失合計	3,810	10,805
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	788	△9,178
法人税、住民税及び事業税	1,639	2,183
法人税等調整額	25	850
法人税等合計	1,665	3,033
当期純損失(△)	△877	△12,211
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,083	△4,232
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	205	△7,979

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△877	△12,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	370
退職給付に係る調整額	△18	34
その他の包括利益合計	△181	405
包括利益	△1,059	△11,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103	△7,705
非支配株主に係る包括利益	△1,162	△4,100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	5,813	23,114	△7	32,167
当期変動額					
剰余金の配当			△487		△487
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			205		205
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△13			△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	△282	△0	△295
当期末残高	3,247	5,799	22,832	△8	31,871

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155	0	156	6,100	38,423
当期変動額					
剰余金の配当					△487
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					205
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93	△9	△102	△1,366	△1,468
当期変動額合計	△93	△9	△102	△1,366	△1,764
当期末残高	62	△9	53	4,734	36,659

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	5,799	22,832	△8	31,871
当期変動額					
剰余金の配当			△509		△509
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,979		△7,979
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	△8,488	△0	△8,473
当期末残高	3,247	5,815	14,343	△8	23,397

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62	△9	53	4,734	36,659
当期変動額					
剰余金の配当					△509
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△7,979
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	17	273	△4,081	△3,807
当期変動額合計	256	17	273	△4,081	△12,280
当期末残高	318	8	327	653	24,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	788	△9,178
減価償却費	1,904	1,335
長期前払費用償却額	57	33
減損損失	3,661	8,296
割増退職金	—	248
固定資産除売却損益 (△は益)	△107	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	395
受取補償金	△207	△107
のれん償却額	709	552
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△24
雇用調整助成金	—	△1,497
支払利息	6	33
受取利息及び受取配当金	△35	△26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	130	114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△373	316
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	△40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	62
未収入金の増減額 (△は増加)	△209	△343
売上債権の増減額 (△は増加)	△392	△260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△163	△386
F C債務の増減額 (△は減少)	△235	△134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,850	905
未払金の増減額 (△は減少)	△873	△363
その他	△457	△274
小計	2,342	△374
利息及び配当金の受取額	30	22
雇用調整助成金の受取額	—	1,190
補償金の受取額	194	107
利息の支払額	△6	△39
割増退職金の支払額	—	△248
法人税等の還付額	—	271
法人税等の支払額	△1,875	△1,420
その他	△8	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	677	△490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,200	△1,115
有形固定資産の売却による収入	936	5
長期前払費用の取得による支出	△41	△58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△426	—
差入保証金の差入による支出	△294	△121
差入保証金の回収による収入	471	1,023
その他	△197	△944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752	△1,211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,100	4,800
長期借入れによる収入	—	800
長期借入金の返済による支出	△799	△314
割賦債務の返済による支出	△60	△1
リース債務の返済による支出	△180	△156
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の処分による収入	27	35
配当金の支払額	△487	△509
非支配株主への配当金の支払額	△215	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,845	4,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,920	2,949
現金及び現金同等物の期首残高	9,634	5,714
現金及び現金同等物の期末残高	5,714	8,664



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症に関して、当社グループの酒販事業においては内飲・内食需要を取り込めたことにより、当連結累計期間の影響は軽微であります。

外食事業では、一時的にはG o T o イート事業の影響もあって、客数が回復する展開もありましたが、第3波にもおよぶ新型コロナウイルス感染症の拡大と、それに対する緊急事態宣言の発出等により、営業時間の短縮や休業の要請に協力することとなりました。そうした中で居酒屋の需要も大きく減少し、△67.0%と大幅な減収となりました。お客様の生活様式の多様化に応じて、居酒屋業態を取り巻く環境も変化しており、当社グループの旧来の最大の強みであった大型店で高収益をあげるモデルから、食を中心とした総合サービスを提供する新しい業態への転換を図っております。

これらの状況を踏まえ、外食事業の売上高が同感染症の拡大以前の水準に回復する時期を当初2021年6月頃と予測しておりましたが、その収束時期の見通しが不透明な状況が続いているため、2022年半ば頃に見直し、また収束後も既存店の売上高が同感染症拡大以前の水準までは戻らないものと仮定し、のれんを含む固定資産の減損損失の認識や繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。

この結果、当連結累計期間において、固定資産の減損損失82億96百万円（のれん64億2百万円、建物等18億94百万円）を計上し、繰延税金資産9億46百万円の取崩しを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。「酒販事業」では、主に酒類・食料品等の小売業及び卸売業を行っております。「外食事業」では、居酒屋を中心とした飲食業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	120,427	47,741	168,168	—	168,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,643	0	1,643	△1,643	—
計	122,070	47,741	169,812	△1,643	168,168
セグメント利益又は損失 (△)	4,034	116	4,150	13	4,163
セグメント資産	36,812	26,658	63,471	△150	63,320
セグメント負債	18,560	8,243	26,804	△142	26,661
その他の項目					
減価償却費	882	1,085	1,968	△5	1,962
のれん償却額	1	707	709	—	709
持分法適用会社への投資額	467	—	467	—	467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	647	616	1,264	—	1,264

(注)調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	134,241	15,762	150,003	—	150,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	615	2	617	△617	—
計	134,857	15,764	150,621	△617	150,003
セグメント利益又は損失(△)	6,227	△6,490	△263	12	△251
セグメント資産	38,094	19,644	57,738	△124	57,614
セグメント負債	16,195	17,161	33,356	△120	33,236
その他の項目					
減価償却費	803	571	1,374	△5	1,368
のれん償却額	1	551	552	—	552
持分法適用会社への投資額	492	—	492	—	492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	709	453	1,163	—	1,163

(注)調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,944円59銭	2,188円34銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	18円98銭	△735円98銭

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△) (百万円)	205	△7,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(百万円)	205	△7,979
期中平均株式数(千株)	10,842	10,841

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,659	24,378
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,734	653
(うち非支配株主持分 (百万円))	(4,734)	(653)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	31,925	23,725
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,842	10,841

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。